

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	キーコーヒー株式会社
【英訳名】	KEY COFFEE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋2丁目34番4号
【電話番号】	03(3433)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 橋口 芳久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋2丁目34番4号
【電話番号】	03(3433)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部 担当部長 大家 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	百万円	42,546	52,153	52,872	54,051	53,135
経常利益	百万円	2,440	2,367	2,035	666	840
当期純利益	百万円	2,145	1,156	965	196	353
純資産額	百万円	34,998	37,580	38,429	34,245	33,624
総資産額	百万円	42,903	50,414	49,502	44,007	42,777
1 株当たり純資産額	円	1,600.40	1,684.77	1,698.33	1,499.77	1,471.20
1 株当たり 当期純利益金額	円	95.56	50.30	43.65	8.91	16.02
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額	円	95.52	50.21	43.47	8.89	16.02
自己資本比率	%	81.57	74.6	75.3	75.2	75.9
自己資本利益率	%	6.28	3.19	2.58	0.56	1.1
株価収益率	倍	15.63	32.38	38.78	169.14	96.50
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,895	3,039	1,953	108	2,502
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,811	2,930	2,901	1,069	462
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	408	34	1,293	93	365
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,469	7,612	5,370	6,240	7,911
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,148 [425]	1,325 [1,381]	1,302 [1,533]	1,321 [1,570]	1,268 [1,580]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	百万円	42,258	45,423	46,301	47,433	46,807
経常利益	百万円	2,424	2,254	1,825	520	671
当期純利益	百万円	2,119	1,220	930	51	124
資本金	百万円	4,465	4,465	4,465	4,465	4,465
発行済株式総数	千株	22,464	22,464	22,464	22,464	22,464
純資産額	百万円	34,990	37,632	37,286	33,006	32,177
総資産額	百万円	42,657	46,654	46,205	40,624	39,211
1株当たり純資産額	円	1,600.11	1,687.10	1,699.09	1,495.26	1,457.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	円	94.45	53.19	42.06	2.33	5.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	94.41	53.09	41.88	2.33	5.61
自己資本比率	%	82.0	80.7	80.7	81.2	82.1
自己資本利益率	%	6.2	3.4	2.5	0.1	0.4
株価収益率	倍	15.82	30.63	40.25	646.78	275.58
配当性向	%	21.2	37.6	47.6	858.4	356.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,081 [408]	1,131 [403]	1,103 [434]	1,086 [469]	1,056 [569]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

大正9年8月、横浜市中区福富町において、故柴田文次がコーヒーの焙煎とコーヒー及び食料品の販売を目的として、コーヒー商「木村商店」を創業したのが当社の起源であります。

大正12年9月、関東大震災により福富町の店を失い、横浜市中区吉田町に本店を移転、昭和3年春には店名も「木村コーヒー店」と改め、国内外に支店を広げるとともに、コーヒー農園の経営も手がけました。その後、第2次大戦の戦災を被り、一時営業中止の止むなきにいたることもありましたが、昭和21年には本店機能を東京支店に移し、昭和25年のコーヒー生豆輸入再開以降、本格的なレギュラーコーヒー製造販売会社として再出発いたしました。昭和27年10月に東京都港区芝田村町4丁目8番地の東京支店を本店とし、横浜支店と合わせて「株式会社木村コーヒー店」(当社)を、また昭和28年1月には大阪、京都の2支店を「株式会社大阪木村コーヒー店」として、それぞれ法人組織化いたしました。その後、当社は、昭和63年10月「株式会社大阪木村コーヒー店」を合併し、また、平成元年2月商号を「キーコーヒー株式会社」に変更いたしました。

当企業集団の沿革

年月	概要
昭和27年10月	東京都港区芝田村町4丁目8番地に株式会社木村コーヒー店を設立。
昭和29年11月	本店を東京都港区芝田村町19番地(現東京都港区西新橋2丁目34番4号)に移転。
昭和36年12月	日本インスタントコーヒー工業株式会社(現ニック食品株式会社)を設立。
昭和39年9月	横浜市港北区に綱島工場完成。
昭和45年8月	名古屋市西区に名古屋工場完成。
昭和46年8月	職域向けコーヒーの市場開拓を図るため、キーコーヒーサービス株式会社を設立。
9月	青森県八戸市に株式会社青森木村コーヒーを設立。
10月	沖縄県那覇市に株式会社沖縄木村コーヒー(現沖縄キーコーヒー株式会社)を設立。
昭和49年9月	トラジャコーヒー開発事業の日本側投資会社として、スラウェシ興産株式会社を設立。
昭和50年5月	缶コーヒー原料用のレギュラーコーヒーの製造販売開始。
昭和51年4月	インドネシア共和国にトラジャコーヒー開発事業の現地法人P.T. TOARCO JAYAを設立。
11月	福岡市東区に九州工場完成。
昭和53年3月	トアルコトラジャコーヒー製造販売開始。
6月	千葉県船橋市に関東工場完成。綱島工場閉鎖。
10月	損害保険の取扱いを目的として、株式会社キー商会を設立。
昭和57年10月	佐賀県鳥栖市に九州工場完成。九州工場(福岡市東区)閉鎖。
昭和58年4月	ライブバック包装システムを導入し、キーライブバックシリーズとして製造販売開始。
昭和60年12月	関東工場敷地内に研究所を設置。
昭和61年11月	宮城県泉市(現仙台市泉区)に東北工場完成。
昭和63年10月	株式会社大阪木村コーヒー店を吸収合併。
平成元年2月	キーコーヒー株式会社に商号変更。
平成5年11月	愛知県春日井市に中部工場完成。名古屋工場閉鎖。
平成6年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
7月	東京都大田区に東京商品センター完成。
11月	横浜市港北区に綱島事務センター完成。
平成7年6月	株式会社イタリアントマトとの共同出資により株式会社アイ・アンド・ケイを設立。
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2月	台湾の現地企業CRESCO INC.との共同出資により台湾キーコーヒー株式会社を設立。
9月	大阪支店新社屋完成。
12月	イタリアのカフェバルタイプのコヒーショップ(クラッセ ディ ミラノ)を開店し、本格派エスプレッソ・コーヒーの喫茶文化を提案。

年月	概要
平成9年9月	東京証券取引所、市場第一部銘柄に指定される。
9月	(デュアルステージ抽出)方式による簡易抽出型レギュラーコーヒー(ドリップオン)の製造販売開始。
10月	通信販売事業推進のため、(通販倶楽部)を新設、また、インターネットでも受注を開始。
10月	東北工場、優良施設工場としてコーヒー業界初の厚生大臣表彰を受賞。
平成11年3月	中部工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
9月	東北工場、関東工場、九州工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
平成12年3月	新情報処理システム本格稼働。
9月	コーヒーの共同展開ブランドRoots(ルーツ)の発売開始。
平成13年3月	全部署(除く工場)、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
11月	生産本部、全工場、ISO9002(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年3月	新本社屋完成。
9月	簡易抽出型レギュラーコーヒー(ドリップオンL(ラージ)サイズ)の製造販売開始。
12月	生産本部、全工場、マーケティング本部、ISO9001:2000年版(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成15年3月	新ロジスティクスシステム稼働。
7月	環境活動の一環で、省エネを目的とした「夏季ノーネクタイ、ノー上着」を全社で実施。
10月	関東工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。(生産能力50%増)
平成16年4月	青森キーコーヒー株式会社を吸収合併。
10月	株式会社キョーエイコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社化。
平成17年1月	九州工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
4月	飲食事業とネットビジネス・通販事業をキーコーヒーサービス株式会社に移管、キーコーヒーサービス株式会社の資本増強を行うとともに社名をキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社に変更。
4月	株式会社キー商会を資本増強し、キアソシエイツ株式会社に社名変更。
4月	株式会社イタリアントマトの株式を取得し、連結子会社化。
4月	ニック食品工業株式会社(現ニック食品株式会社)の株式を取得し、連結子会社化。
10月	中国・上海に上海愛徳鍵餐飲有限公司(現上海愛徳鍵餐飲管理有限公司)を設立。
平成19年3月	コヴァ・ジャパン株式会社の株式を取得。
5月	東北工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
平成20年3月	トアルコトラジャコーヒー発売30周年。
5月	自家焙煎システム「SRSS(ショップ・ロースティング・システム)」の1号店「錠前屋珈琲」を出店。

3 【事業の内容】

当社グループは下表のとおり当社、連結子会社6社、関連会社で持分法適用会社3社、持分法適用会社の連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

連結子会社、関連会社は、次のとおりであります。

区分	会社名
連結子会社	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社イタリアントマト
	上海愛徳鍵餐飲管理有限公司
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	ニック食品株式会社
関連会社で持分法適用会社	スラウェシ興産株式会社
	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社
持分法適用会社の連結子会社	P . T . T O A R C O J A Y A
持分法非適用関連会社	コヴァ・ジャパン株式会社

当社グループが営んでいる主な事業の種類別セグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

< コーヒー関連事業 >

・レギュラーコーヒー等の販売(4社)

レギュラーコーヒーは、主として当社が製造し沖縄キーコーヒー株式会社においても一部製造しております。当社で製造した製品は、直接あるいは沖縄キーコーヒー株式会社、キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社及び台湾キーコーヒー株式会社を経由して、問屋、業務店等への販売や対面売場・通信販売を通じて消費者への直接販売を行っております。

また、業務店市場を中心にレギュラーコーヒーとともに飲料や食品も仕入販売致しております。

・コーヒー農場の経営(2社)

インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、P.T.TOARCO JAYAが行い、生産及び集買・精選されたコーヒー生豆は、スラウェシ興産株式会社が輸入し、当社に販売しております。

< 飲食関連事業 >

・飲食店の経営(2社)

株式会社イタリアントマトにおいては、飲食店を経営しております。

上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、清算手続きを行う予定としております。

< その他 >

・その他の事業(4社)

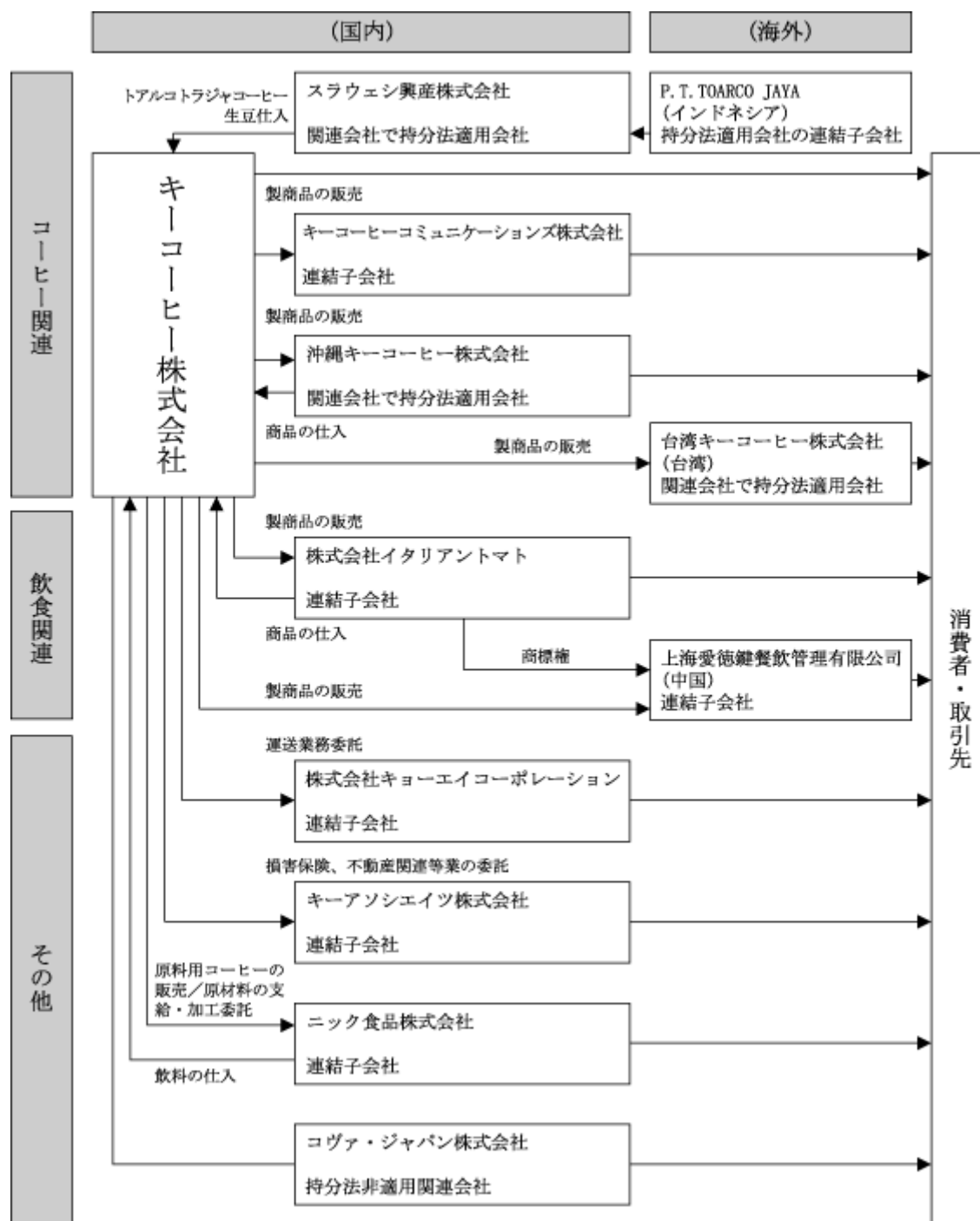
株式会社キョーエイコーポレーションにおいて、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社において、当社グループの保険業務等を取り扱っております。

ニック食品株式会社において、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

コヴァ・ジャパン株式会社(持分法非適用関連会社)は日本での「コヴァ」ブランドの展開を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、清算手続きを行う予定としております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キーコーヒーコミュニケーションズ(株)	東京都港区	10	コーヒー関連事業	100.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
(株)イタリアントマト	東京都港区	100	飲食関連事業	51.06	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
上海愛徳鍵餐飲管理有限公司	中国 上海市	7百万 元	飲食関連事業	100.00	当社からレギュラーコーヒーを仕入れている。役員の兼務あり。
(株)キョーエイコーポレーション	神奈川県横浜市	26	その他	100.00	当社商品の配送業務を取り扱っている。役員の兼務あり。
キーアソシエイツ(株)	東京都港区	20	その他	100.00	当社グループの保険業務を取り扱っている。役員の兼務あり。
ニック食品(株)	千葉県船橋市	220	その他	75.05	当社から原料用コーヒーの支給を受け製品の受託加工。また、当社へ飲料を販売している。役員の兼務あり。

(注) 1. キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、平成21年3月25日をもって資本金を10百万円に減資しております。

2. 株式会社イタリアントマトは、特定子会社に該当しております。

3. 株式会社イタリアントマトは、平成21年2月27日をもって資本金を100百万円に減資しております。

4. 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、清算手続きを行う予定であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スラウェシ興産(株)	東京都中央区	70	コーヒー農場開発事業への投資及び、コーヒー生豆の輸入販売	50.00	当社へコーヒー生豆を販売している。役員の兼務あり。また、当社が借入債務及び保証債務について債務保証を行っている。
台湾キーコーヒー(株)	中華民国 台北市	12百万 NT\$	中華民国でのレギュラーコーヒーの輸入販売、飲料・食品の販売	30.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ台湾において販売している。役員の兼務あり。
沖縄キーコーヒー(株)	沖縄県那覇市	12	レギュラーコーヒーの製造仕入販売及び、飲料・食品の仕入販売	20.00	当社からコーヒー生豆、レギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ主に沖縄地方を中心に販売している。役員の兼務あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	1,049 [585]
飲食関連事業	127 [938]
その他	62 [57]
全社(共通)	30 [-]
合計	1,268 [1,580]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,056 [569]	39.7	16.5	5,191,211

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年7月28日に結成され、上部団体には加盟しておりません。なお、労使協調のもと円滑な労使関係を維持しております。

また連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機が世界に拡がり、我が国経済においても急激な円高や株安が進み、景気は急速に後退しました。その影響を受けて雇用状況は悪化し、個人消費の冷込みも続いております。

一方、コーヒー業界につきましては、上期に高値圏で推移していた生豆相場は下期には落ち着きを取り戻しましたが、景気後退の影響により生活者の節約志向は強まり、コーヒー消費量は横這いの状況で推移致しました。

このような環境下にあっても当社グループは、「品質第一主義」の経営理念に基づき生活者の視点に立脚したC S R経営を展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする企画提案型営業活動の展開、新たな事業領域の開拓や新技術による容器仕様の開発、差別性の高い新商品の導入、顧客層拡大に向けた諸施策実施などの取り組みを行いました。また、グループ内での商品供給面を強化するなどグループ間の連携を深めた経営活動を推進致しました。

新事業の取り組みとしては、独自の自家焙煎システム「S R S（ショップ・ロースティング・システム）」を開発し、そのモデル店舗「錠前屋珈琲」を都内に出道致しました。また、新たな市場を創出するために、一人前のコーヒーが個包装され、専用のコーヒーマシンにセットするだけで誰でも手軽に香り高いコーヒーが楽しめるコーヒー抽出の新システム「S O F T P O D（ソフトポッド）システム」の展開を始めました。

新容器仕様の開発では、粉碎直後のレギュラーコーヒーを缶容器に充填することを可能にした世界初の製法「A R O M A F L A S H（アロマフラッシュ）」を開発致しました。この製法により、「挽きたての香り」を缶製品に封じ込めることに成功致しました。

新たな顧客層を開拓する施策としては、海外のキャラクターに着目し、世界各国の女性に人気の高い絵本のキャラクター「リサとガスパール」とのコラボレートギフト商品を発売致しました。

発売30周年を迎えたトアルコトラジャコーヒーは、国内外の展示会への出展をはじめとした積極的なP R活動を展開した結果、多くの媒体に取り上げられ、永年に亘りインドネシア・トラジャ地方の地域社会と共生し、その発展に貢献してきたトラジャ事業の意義を多くの人に伝えることができました。

環境問題への対応につきましては、コーヒーの製造過程で発生するシルバースキン（コーヒー豆を包んでいる薄皮）の有効活用方法の拡大に注力致しました。玩具メーカーと共同で開発したシルバースキンを原料とするバイオマスチップは、パズル製品やゲーム製品の原材料の一部として使用されるなど、その利用範囲は拡大しております。なお、これらの取り組みが評価され、日本食糧新聞社主催の第17回「食品安全安心・環境貢献賞」を受賞致しました。

業績面につきましては、原材料価格の高騰に対し調達から製造・物流面までのあらゆる作業工程の見直しや業務の効率化を行い製造原価の抑制に努めました。また効率的な営業活動を展開するために、営業拠点の再配置等も推進致しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は531億35百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は5億89百万円（同124.0%増）、経常利益は8億40百万円（同26.1%増）となりました。また、当期純利益は3億53百万円（同100.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、トアルコトラジャコーヒーを提供していただけるお店とのパートナーシップの強化など、トアルコトラジャブランドの認知浸透・価値向上のための諸施策を推進するとともに、生豆を一定期間氷温（0以下で物が凍るまでの温度域）で熟成した「氷温熟成珈琲」、有機栽培コーヒーやレインフォレストアライアンスコーヒーなどの高付加価値商品の拡売に努めました。

コーヒー以外では、本格感及び専門性を高めるために業務用商品のブランド再構築を行い、デザート商品は「シュクランジュ」ブランドに統一し、食材では新たに「プロジージュ」ブランドを立ち上げて競争力の強化を図りました。

家庭用市場では、商品カテゴリー別に商品力向上を図るためのリニューアルや新商品投入を行う一方、価値訴求を行うマーケティング活動を展開致しました。

ドリップオン（ＤＯ）シリーズでは、様々な味わいが楽しめる「バラエティパック」のリニューアルを行いました。詰め合わせアイテムの一つを定期的に入れ替えるなど更にバラエティー感の向上を図った結果、販売数量は大幅に伸張致しました。また、新商品として「マンデリンブレンド」や「コク深く香り豊かなモーニングブレンド」を発売致しました。

真空パック（ＶＰ）シリーズは、食の安全やエコへの関心の高まりを背景にして年々拡大している認証コーヒーの需要に応えるため、「有機栽培アイスコーヒー」を発売致しました。

フレキシブルパック（ＦＰ）シリーズは、「ＧＲＡＮＤ ＲＯＡＳＴ（グランドロースト）」シリーズにアイスコーヒー商品を投入し、ラインアップの充実を図りました。

ライブパック（ＬＰ）シリーズは、主力商品である「スペシャルブレンド」を内容量変更を含めたりリニューアルを実施したほか、「モーニングブレンド」などの新商品も発売致しました。

ギフト商品は、「氷温熟成珈琲」のリキッドタイプ商品や「氷温熟成珈琲」を「ＡＲＯＭＡ ＦＬＡＳＨ（アロマフラッシュ）」製法でつくりあげた缶製品やドリップオンの詰め合わせを行った差別性の高い新商品を投入致しました。

直営のビーンズショップでは、日本人ブラジル移住100周年を記念し、ブラジルコーヒー産業における日本人移民の変遷を辿る４種類のコーヒー及びそれらを詰め合わせたギフト商品を発売致しました。

オフィスコーヒーサービスの市場では、各お取引先とのコミュニケーションを深め、品質訴求を中心にした提案活動や販促活動を行うとともに、自販機市場では、付加価値の高い新商品を投入致しました。

原料用市場では、永年に亘り培ってきた世界各地のコーヒー産地とのネットワークを生かし、レギュラーコーヒー専門メーカーならではの調達力と情報力を組み入れた企画提案型の営業活動を強力に推進致しました。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社では、主力であるオフィスサービス事業においてはコーヒーの小型自動販売機や給茶機の導入拡大などを行い、通販事業においては「KEYCOFFEE通販倶楽部」の会員増加策を推進した結果、登録会員数は前連結会計年度に比べ大幅に増加致しました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は469億64百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は12億79百万円（同17.6%増）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、創業30周年の節目の年を迎え、お客様への各種謝恩キャンペーンを実施致しました。また、有名シェフとのコラボレートを行い、スイーツ新商品や季節感を取り入れた新メニューを導入致しました。

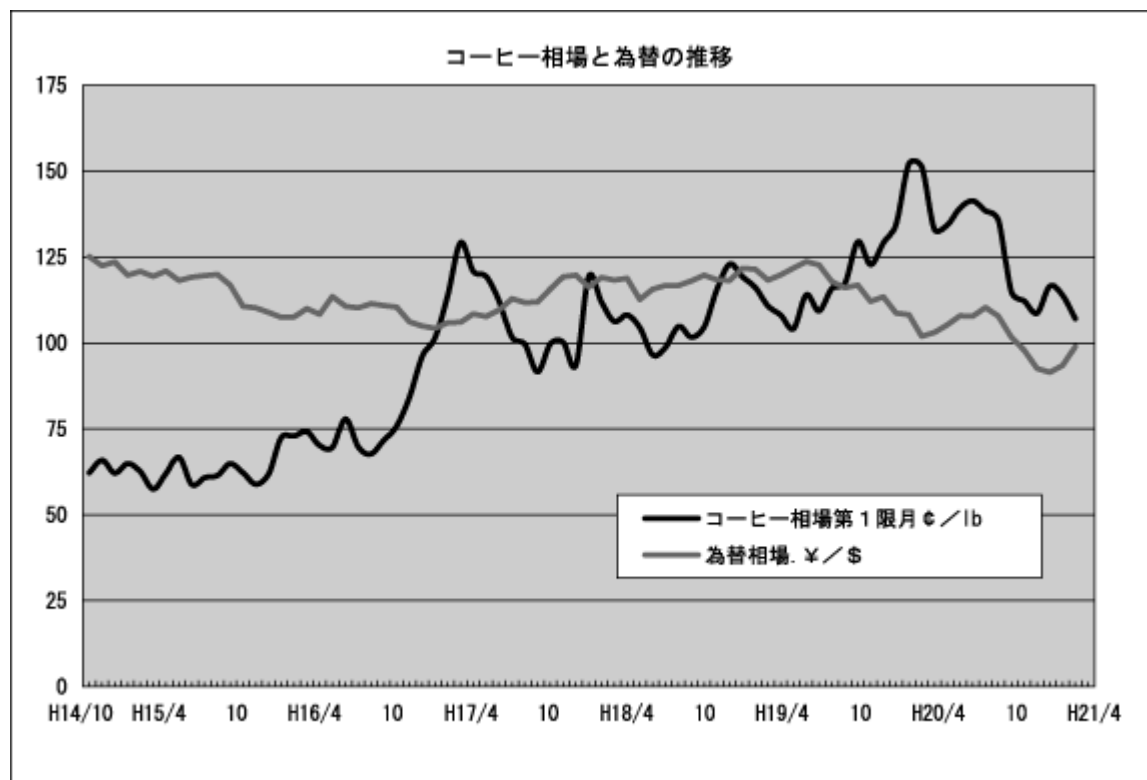
出店状況につきましては、東京ドームシティに本格的ハンバーガーやスペシャリティサンドイッチが美味しいコーヒーと一緒に楽しめる新業態店舗「ザ・バーガーズ トーキョー」をオープンしたほか、確実な集客が見込める大規模ショッピングセンター内を中心に主力であるカフェ業態を展開した結果、国内外合わせて27店舗（直営店6店、FC店21店）を新規に出店致しました。一方、不採算店舗を中心に28店舗（直営店2店、FC店26店）を閉鎖したため店舗数は316店舗（直営店62店、FC店254店）となりました。

この結果、飲食関連事業の売上高は52億60百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は79百万円（同38.0%増）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社では、今後の業容拡大のためにインスタントコーヒーの充填ラインを設置致しました。また、「ＮＩＣ」ブランドの新商品開発も積極的に行い、「マンゴー＆オレンジジュース」や「マンゴードリンク」など市場のトレンドを取り入れた新商品を発売致しました。

この結果、株式会社キョーエイコーポレーション、キーアソシエイト株式会社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は９億11百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は13百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	2,502	2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069	462	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	365	272
現金及び現金同等物の増減額	867	1,671	803
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	6,240	869
現金及び現金同等物の期末残高	6,240	7,911	1,671

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費18億71百万円、税金等調整前当期純利益7億58百万円など25億2百万円の収入となり、前連結会計年度比26億10百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出8億98百万円など4億62百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ15億32百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出4億41百万円など3億65百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億72百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は79億11百万円となり、前連結会計年度末より16億71百万円増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

< コーヒー関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
	数量(トン)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー	35,064	92.6
合計	35,064	92.6

(注) 生産数量には外注支給を含んでおります。

< 飲食関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
生菓子及び焼菓子 (百万円)	1,250	97.3
合計 (百万円)	1,250	97.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

イ. 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 飲料等 (百万円)	1,443	106.3
合計 (百万円)	1,443	106.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 飲料・食品等 (百万円)	8,339	99.0
飲食関連事業 食材等 (百万円)	1,091	98.7
合計 (百万円)	9,431	99.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八．主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	期末在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	42,668	91.3	42,599	91.5	1,468	104.9

二．主要原材料の価格の推移

当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

原材料名	単位 (kg)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
		6 月 (円)	9 月 (円)	12月 (円)	3 月 (円)	6 月 (円)	9 月 (円)	12月 (円)	3 月 (円)
コーヒー生豆		319	343	346	364	355	354	358	360

(注) 価格は、各当該期間の仕入総平均単価であります。なお、価格には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 (百万円)	46,964	98.5
飲食関連事業 (百万円)	5,260	98.8
その他 (百万円)	911	88.7
合計 (百万円)	53,135	98.3

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去致しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後におきましては、世界経済の悪化の影響を受けて国内経済の低迷は長期化し、個人消費はますます冷え込むなど事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力の全てを生活者に将来に亘って送り届けるという企業使命を果たすため、「収益性回復」「生産性向上」「ブランド価値向上」の3つを柱とした経営を推進致します。

「収益性回復」につきましては、新たなビジネススタイルの構築をスピードを上げて推進し、安定的な収益基盤を確立致します。また、将来の収益基盤を育成する取組みも強化致します。

「生産性向上」につきましては、最適な生産体制及び物流体制を構築するとともに、購買・調達手段の根本的な見直しを実施し、原材料調達の効率化を推進致します。また、組織としての総合力を強化するため、社員一人ひとりの質的向上と最適な人材再配置を行います。

「ブランド価値向上」につきましては、生活者価値に対応した差別性のある高付加価値商品やサービスを市場に提供・提案し続け、品質面における優位性をバックボーンとしたブランド価値訴求を展開致します。また、安全、安心、高品質の商品を引続き市場に供給してまいります。

これらの諸施策を確実に実施するとともに、各社グループが持つ強みを拡大し、相乗的な効果を生み出すためのアライアンス体制を強化致します。

なお、組織面では平成21年4月1日をもってマーケティング本部を経営企画本部に改称し、製造体制の強化を図るためSCM本部を分割して生産本部を新たに設けました。また、事業所の再編も実施し、効率性と機動性の高い営業網の構築を推進しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は、以下の 及び のとおりとなります。

また、当社は、同取締役会において、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月24日開催の当社第56期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただけることを条件に、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定しておりましたところ、同株主総会において第2号議案及び第4号議案が承認可決されたため、同日付で本プランが導入されました。本プランの内容につきましては、以下の をご参照ください。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

（イ）当社は、当社及び当社グループの企業価値（以下、単に「当社の企業価値」といいます。）、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくことを究極の目的としておりますところ、当社の企業価値の源泉は、その創業以来の努力の積み重ねによって今に得られた「キーコーヒー」そのものの存在感、すなわち、ブランド力にあります。かかるブランド力は、お客様の当社に対する信頼感・期待感を基礎としておりますところ、これらを醸成するのには極めて長い年月を要する一方で、これらが崩落するまでに要する時間が瞬であることは、近時の食品業界を巡る不祥事案の例からみても明らかです。

従いまして、当社は、その企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現していくためには、お客様からの信頼感・期待感を崩さないよう、短絡的な利益の追求に走らずに、中期的・長期的かつ継続的な視点に立って、その事業を推進していくことが不可欠であると考えております。

そのため、当社は、当社株式の大規模買付けや支配権の移転を伴う買収提案（以下「買収提案」といいます。）を行う者（以下「買収提案者」といいます。）のうち、当社の企業価値の源泉をはじめ、当社の経営理念、社会的使命といったものを十分に理解することなく短期の売り抜け等を目的とする者は、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保・向上に対し明白な侵害をもたらす者であり、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては、不適切であると考えます。

(ロ) 他方で、買収提案が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に寄与するものであれば、当社は、株主の皆様自身に当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かご判断いただき、その意思に基づいて、当該買収提案に応じるか否かを決していただくべきだと考えております。

しかしながら、株主の皆様適切に上記ご判断をしていただくためには、株主の皆様、買収提案者の当社の企業価値に対する評価及び当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための戦略、施策、考え方といった当該買収提案に関する情報を必要かつ十分に取得していただいた上で、その情報と当社現経営陣の経営方針等とを、必要かつ十分に対比・検討していただく必要があります。

しかるところ、買収提案者が株主の皆様に対し必要かつ十分な情報提供を行わず、株主の皆様をして上記の必要かつ十分な対比・検討ができない事態が生じると、株主の皆様、当該買収提案者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせ、ひいては、株主の皆様による当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するかどうかについての適切な判断を妨げる結果となります。これによって生じる弊害は、特に、個人株主増加政策を推進してきた当社にとっては、甚大であるといえます。

従いまして、当社は、買収提案者のうち、株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない者又は当該情報と当社現経営陣の経営方針等とを対比・検討するのに必要かつ十分な時間を与えない者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではなく、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては不適切であると考えております。

(ハ) 当社は、上記のような不適切な買収提案者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る必要があるものと考えます。なお、対抗措置の具体的な内容につきましては、以下の をご参照ください。

基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社は、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくことを究極の目的とし、上記のとおり、その目的に反することになる買収提案者をもって、不適切な買収提案者と考えております。

他方で、当社自身としても、上記目的を達するべく、「キーコーヒー」のブランド力が当社の企業価値の源泉であることを念頭に置いて、以下のような取組みを実施しております。

(a) コーヒーへのこだわり

何よりもまず、コーヒーの美味しさがなければ、当社のブランド力の維持・向上は望めません。そして、高品質のコーヒー豆は、コーヒーのおいしさを生み出すための第一歩となるものです。当社は、創業当時よりこのことを深く認識し、海外からより品質の高いコーヒー豆を適正な価格で安定的に確保できる体制作りに注力するとともに、当社自身も、戦前よりコーヒー農場を直接開発することに取組み、現在もインドネシアにおいて農場を直営するなど、理想のコーヒー豆作りを追求しております。

(b) 生産設備の整備

当社は、高品質のコーヒー豆を最大限に活かした製品作りを行うため、常に生産設備及び物流体制の整備を行い、平成13年より取組んできた「安全」「安心」「おいしい」「きれい」をテーマにした全国4箇所の当社工場のリノベーションも平成19年5月に完了致しました。これにより、より高品質のコーヒーをお届けすることが可能になり、当社のブランド力を高める一助となっております。

(c) 市場の開拓

お客様のニーズに応じた多様なコーヒー製品を提供することや、満足度の高いきめ細やかな営業活動を展開することで、既存のお客様の満足度を高めるだけでなく、コーヒー市場の新規需要の開発やキーコーヒーの事業領域の拡大を図り、もって、キーコーヒーブランドに対するお客様の信頼感を高めるとともに、その期待感に応え、当社のブランド力を確保・向上させております。

(d) 研究開発

お客様の信頼感・期待感に応えるためには、常に市場のニーズを的確に把握するとともに、そのニーズに応じた新製品の開発が不可欠です。そのため、当社は営業活動と密接に関連した開発研究所を設置し、コーヒーの基礎研究を行うとともに、新製品の開発、新技術の発明を目指して日々研究活動に取り組んでおります。

(e) C S R 活動

当社は、例えば、生産地の社会福祉に貢献し環境にもやさしいレインフォレストアライアンス認証コーヒーを100%使用した商品を開発するなど、C S R 活動を通じて、そのブランド力ゆえに求められる社会的責任を全うし、ブランド力の維持・向上を図っております。

(f) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤として、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化を図り、透明性の高い経営の実現を目指しております。具体的には、月1回定例開催する取締役会や、必要に応じた臨時取締役会の開催のほか、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議を開催するとともに、4名の監査役のうち3名を社外から招聘するなどしております。

(ロ) 上記(イ)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断の理由

当社取締役会は、上記(イ)の取組みが、当社の企業価値の源泉であるブランド力の維持・向上を通じて、当社経営の安定性を確保し、さらなる事業の発展を企図するものであることから、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする本基本方針に沿うものであると考えます。

また、かかる取組みは、当社の企業価値の源泉であるブランド力をさらに高めることにつながりますので、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を高めるものでこそあれ、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、ましてや、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定がされることを防止するための取組み

(イ) 当社発行株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）による取組み

頭書記載のとおり、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本プランが、当社第56期定時株主総会において承認されました。

本プランの概要は、以下のとおりです。

(a) 本プランの対象となる行為及び大規模買付行為者に対して要求する手続き等

本プランは、（ ）当社株券等に係る特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、（ ）当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が、20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大規模買付行為者」といいます。）を適用対象としております。

大規模買付行為者が現れた場合、本プランは、当該大規模買付行為者に対して、本プランに従う旨の宣誓文言等が記載された買付意向表明書の提出を要求するとともに、当社独立委員会が当社取締役会を通じて当該大規模買付行為者に対し提出を求める必要情報回答書・追加回答書によって、必要かつ十分な情報の提供を求めます。

必要かつ十分な情報の具体的な内容としては、例えば、（ ）大規模買付行為者及びそのグループの詳細、（ ）大規模買付行為の目的、方法及び内容、（ ）大規模買付行為の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策、（ ）大規模買付行為の後における当社の株主、従業員、取引先、顧客、その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針、（ ）その他当社独立委員会が合理的に必要と判断する情報等が挙げられます。

また、大規模買付行為者は、本プランにおいて定められた手続きに従って大規模買付行為を実施しようとする場合、当社取締役会又は当社株主総会において、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実施してはならないものとされております。

(b) 当社独立委員会による検討

当社は、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立性の高い社外監査役等で構成され、独立委員会規則に従い運営される独立委員会を設置しております。

そして、当社独立委員会は、上記に従って必要かつ十分な情報が大规模買付行為者より当社取締役会を通じて当社独立委員会に対し提供された後、当該情報を、所定の期間内に、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かという観点から十分に評価・検討するとともに、必要に応じて別途当社取締役会に対し提供を求める当該大规模買付行為に対する当社取締役会の意見・検討結果等々との比較検討を通じて、当該大规模買付行為に対する当社独立委員会としての意見を取りまとめます。

その上で、当社独立委員会は、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又はその実施・不実施に係る当社株主総会の決議を得るべき旨の勧告を行います。

当社独立委員会が、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告するのは、大规模買付行為が、例えば、()いわゆるグリーンメーラーであったり、当社の焦土化を意図している場合等で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合、()強圧的二段階買付け等に当たる場合、()その条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である場合等になります。

(c) 新株予約権の無償割当てによる防衛

上記勧告後、当社取締役会は、その勧告を最大限尊重した上で、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議を行うか、又は当社株主総会を招集し、当該株主総会に、その実施・不実施に係る議案を付議致します。

当社取締役会が、新株予約権の無償割当てを実施する旨の決議をするのは、例えば、大规模買付行為が、()いわゆるグリーンメーラーであったり、当社の焦土化を意図している場合で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合、()強圧的二段階買付け等に当たる場合、()その条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である場合等で、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合です。

なお、当社取締役会は、当社独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施を勧告している場合でも、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切であると判断するときには、当社株主総会を招集の上、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る議案を当該株主総会に付議することができることとされております。

(d) 新株予約権の内容

上記の当社取締役会決議又は当社株主総会によって新株予約権の無償割当ての実施が決議された場合、当社は、大规模買付行為者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大规模買付行為者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、割当期日における当社を除くすべての当社の株主に対して、無償割当ての方法により、その保有する当社普通株式1株につき新株予約権1個を上限として当該決議において別途定める割合で割当てます。

(e) 本プランの有効期間等

本プランは、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われない限り、当初は平成20年6月24日開催の第56期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結時までとし、その後は本プランの導入に係る定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結時までとされております。

また、当社取締役会は、本プランに関する法令等が新設・改廃され、これを本プランに反映するのが適切である場合には、当社独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更することがあります。

(f) 株主意思の尊重

本プランは、株主の皆様に必要な情報を適時適切にご提供することで、株主の皆様の真意が十分に尊重されるように設計されているだけでなく、当社独立委員会が当社株主総会に付議するよう勧告した場合等一定の場合には、当社取締役会は、当社株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施・不実施を、株主の皆様の意思に委ねることとしております。

また、原則として2年毎に株主の皆様の本プランの採否についてご判断をいただくとともに、本プランの有効期間内においても、株主の皆様の意思で本プランを廃止できる旨定めております。

(g) 株主及び投資家の皆様への影響

() 本プランが株主及び投資家の皆様へ与える影響等

本プランの導入によっては、新株予約権の無償割当て自体は行われておりませんので、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響は生じておりません。

() 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社が、当社株主総会決議又は当社取締役会決議により本新株予約権の無償割当てを行った場合でも、それだけで、大規模買付行為者を含む当社の株主の皆様が法的・経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることとは、想定されておりません。ただし、株主の皆様が当該新株予約権の権利行使期間内に所定の手続に従ってこれを行えば、他の株主の皆様による当該新株予約権の行使により、これを行わなかった株主様の保有する当社株式の価値が、希釈化されることになります。

また、当社は、所定の手続により、大規模買付行為者等以外の株主の皆様から当該新株予約権を取得し、それと引換えに当社の議決権付株式を交付することがあり、これによって、当該株主の皆様の保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として、その保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じません。

なお、当社取締役会は、当社独立委員会の勧告に基づき、本新株予約権の発行を中止し又は発行した本新株予約権全ての無償取得を行うことがあります。この場合には、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により、損害を被る可能性があります。

(ロ) 上記 (イ) の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

(a) 本プランが本基本方針に沿うものであること。

本プランは、大規模買付行為者に対して要求する手続き、当社独立委員会における大規模買付行為者から提供された情報の検討プロセス、当社独立委員会による勧告とそれに対する当社取締役会の対応、当社株主総会又は当社取締役会による新株予約権の無償割当ての実施・不実施、当該新株予約権の内容等について定めているものです。

それらの定めの中では、大規模買付行為者が、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を、必要情報回答書・追加回答書を通じて当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会又は当社株主総会において本プランの発動・不発動に係る決議がなされた後に大規模買付行為を開始することを求めるとともに、本プランの手続きを遵守しない大規模買付行為者だけでなく、当社株主又は当社取締役会に対して、大規模買付行為の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供しない大規模買付行為者に対しても、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てを実施することがある旨を明記しています。

また、本プランの手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、当社取締役会は、大規模買付行為者に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することがある旨を明記しています。

このように、本プランは、当社が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではなく、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては不適切と考えている大規模買付行為に対して、新株予約権の無償割当てという対抗措置を講じるものでありますので、当社取締役会としては、これが本基本方針の考え方に沿うものであると考えております。

(b) 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

本プランは、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る観点から、大規模買付行為に際して、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための必要かつ十分な情報を提供するとともに、それを検討するために十分な時間を確保することを可能にする手続きを定めたものです。これにより、当社株主及び投資家の皆様は、必要かつ十分な情報に基づき、大規模買付行為に対する適切な投資判断・意思決定を行うことができますようになります。

また、本プランは、必要かつ十分な情報提供や十分な検討時間の確保を行わない大規模買付行為者又は短期の売り抜け等を目的とする大規模買付行為者について、これを当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではないと考え、新株予約権の無償割当てという対抗措置を講じることを定めています。これにより、当社株主及び投資家の皆様に必要かつ十分な情報が提供されることが担保されるとともに、かかる情報提供をしない等の理由により、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資しないと判断される大規模買付行為者が、当社の財務及び事業の決定を支配する者になることを防ぐことができます。

さらに、本プランは、当社株主の皆様の当社株主総会におけるご承認を条件に導入・継続がなされ、かつ、当社株主の皆様の意思により有効期間の途中であってもその廃止が可能になっており、これによって、本プランが当社株主の共同の利益を損なわないことが担保されているものと考えます。

このように、本プランは、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを念頭に設計されておりますので、当社取締役会としては、これが当社株主の共同の利益を損なうものでないことは明らかであると考えています。

(c) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、大規模買付行為について、必ず、当社経営陣から独立した社外監査役3名により構成されている当社独立委員会の評価・検討を経ることとされており、この評価・検討の過程で、当社独立委員会は、当社の費用で、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士等の独立した第三者の助言を得ることができるとされております。そして、当社取締役会は、かかる評価・検討を経て当社独立委員会から出される勧告を、最大限尊重しなければならないこととされております。

また、本プランは、当社独立委員会から新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告がなされた場合であっても、当社取締役会に対し、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切であると判断する場合には、当社株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る議案を当該株主総会に付議できるとされている点に特徴がありますが、本プランは、当社独立委員会が新株予約権の無償割当ての不実施を勧告している場合にまで、当社取締役会に、当社株主総会に対するかような議案の付議を認めているものではなく、当社取締役会が、当社独立委員会の勧告を無視し、ことさらに当社株主総会を利用して新株予約権の無償割当てを実施するといった恣意的な行為ができないように設計されております。

さらに、本プランは、当社取締役会がその決議によって新株予約権の無償割当てを実施する際にも、本プランにおいて定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されることを要求しており、当社取締役会によって恣意的な新株予約権の無償割当てが実施されないような措置を講じております。

加えて、本プランは、その有効期間を短期間に限定し、約2年ごとに、本プランの採否について、株主の皆様の判断を仰ぐことにするとともに、その有効期間中であっても、株主の皆様が本プランの廃止を決議した場合には、廃止される旨定めております。

このように、本プランは、その採否自体に、当社取締役会の恣意的な判断を許さない構造になっているだけでなく、その具体的内容を見ても、当社取締役会の恣意的な判断を極力排除し、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から新株予約権の無償割当ての実施・不実施が決められるように設計されております。

以上から、当社取締役会としては、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えています。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併会社設立関係

契約相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
株式会社カーギルジャパン	トラジャコーヒー農場開発技術供与	<div> <div>当社</div> <div>50%</div> </div> <div> <div>株式会社カーギルジャパン</div> <div>50%</div> </div>	スラウェシ興産株式会社	昭和49年9月

(注) スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国においてコーヒー農場の経営とコーヒー集買事業を行う現地法人P.T.TOARCO JAYAに対する日本側投資会社であり、当社は同農場開発のため、技術供与を行っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、千葉県船橋市に開発研究所を設置し、市場のニーズを取り入れた魅力ある商品づくりを行うとの考え方にもとづき、生活者の視点から商品アイテムの見直し、改廃を行いながら研究開発に取り組んでおります。

研究開発を行っている項目は次のとおりです。

- (1) コーヒーの基礎研究
- (2) コーヒー及びその他の食品、飲料類の新製品、新技術の開発
- (3) 当社グループ製品及び取扱商品の品質向上策の立案研究並びに品質保証のための活動

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億54百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、192億35百万円となり、前連結会計年度末より4億6百万円増加致しました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加（15億59百万円増）などによるものです。

現金及び預金の増加につきましては、社債の償還などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、235億42百万円となり、前連結会計年度末より16億36百万円減少致しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少（4億89百万円減）や社債の償還などによる投資有価証券の減少（5億98百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、72億54百万円となり、前連結会計年度末より4億60百万円減少致しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（6億7百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億98百万円となり、前連結会計年度末より1億48百万円減少致しました。これは主に繰延税金負債が減少（3億93百万円減）したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、336億24百万円となり、前連結会計年度より6億20百万円減少致しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（5億24百万円減）などによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は531億35百万円で、前連結会計年度比1.7%減の減収となりました。景気後退による個人消費の冷え込みの影響を受ける結果となりました。

(売上総利益)

売上高は前連結会計年度比1.7%減少致しましたが、コーヒー生豆の仕入価格の上昇など原材料価格の高騰などにより、売上総利益につきましては170億7百万円で同比2.7%減となりました。

(販管費)

適正な人員配置による人件費の抑制や事業所の統廃合を進めるなど販管費の効率的な支出を行ったことにより、総額は164億18百万円で前連結会計年度比4.6%減となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は5億89百万円で、前連結会計年度比124.0%増となりました。

(経常利益)

同様に、経常利益は8億40百万円で、前連結会計年度比26.1%増となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、3億53百万円となり、前連結会計年度比80.0%増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、コーヒー関連事業にかかる次のものであります。

工場の建物改修及び製造設備の更新、増設 3億50百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでしたが、経常的に発生する設備更新工事等に伴う固定資産除却損を80百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーヒー関連事業	5,295	2,804	3,969 (61,268)		526	12,596	1,049 [585]
飲食関連事業	943	5	229 ()	118	39	1,337	127 [938]
その他	161	244	168 (7,032)		3	577	62 [57]
全社(共通)	1,011	1	1,948 (973)		65	3,027	30 []
合計	7,412	3,056	6,316 (69,273)	118	634	17,538	1,268 [1,580]

(注) 帳簿価額「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東北工場 東北物流センター (仙台市泉区)	生産設備 配送	1,035	428	465 (14,111)	22	1,952	25 [20]
関東工場 関東物流センター 開発研究所 (千葉県船橋市)	生産設備 配送 研究開発	1,349	1,095	892 (15,831)	21	3,358	66 [72]
中部工場 中部物流センター (愛知県春日井市)	生産設備 配送	1,044	692	405 (11,281)	5	2,148	40 [31]
九州工場 九州物流センター 鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	生産設備 配送 販売	498	584	206 (6,940)	6	1,295	41 [19]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
K C 札幌ビル 北海道事業部 札幌支店 札幌中央営業所 札幌デポ (札幌市東区)	販売 配送	144	0	112 (1,208)	3	260	23 [23]
東北事業部 東北支店 仙台営業所 (仙台市若林区)	販売	57		119 (822)	2	179	18 [10]
山形営業所 (山形県山形市)	販売	15		73 (760)	0	89	6 [5]
新潟営業所 (新潟市西区)	販売	58		130 (991)	1	190	10 [2]
東京物流センター (東京都大田区)	配送	98	0	250 (1,320)	4	354	9 [5]
横浜中央営業所 (横浜市中区)	販売	6			1	7	11 [-]
K C 名古屋ビル 中部事業部 名古屋支店 名古屋中央営業所 名古屋東営業所 中部デポ (名古屋市西区)	販売 配送	183	0	386 (3,580)	9	579	32 [39]
K C 大阪ビル 近畿事業部 大阪支店 大阪中央営業所 (大阪市北区)	販売	133		91 (318)	3	228	21 [14]
神戸営業所 関西デポ (神戸市東灘区)	販売 配送	169	1	387 (3,518)	3	562	20 [2]
K C 福岡ビル 九州事業部 福岡支店 福岡中央営業所 (福岡市博多区)	販売	161		319 (1,112)	4	485	28 [21]
K C ビル 本社 (東京都港区)	販売、購買 全社統括管理	923	1	1,837 (662)	20	2,782	217 [7]
I O C (横浜市港北区)	電 算 セ ン タ ー	88		110 (310)	45	244	18 [-]
その他		333	1	128 (1,250)	382	844	471 [299]
合計		6,302	2,806	5,917 (64,023)	536	15,563	1,056 [569]

(注) 1. 連結子会社のキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、K C ビル、K C 名古屋ビル及びK C 大阪ビルの一部を営業所として使用しております。

2. 連結子会社の株式会社キョーエイコーポレーションは、I O C の一部を事務所として使用しております。

3. 連結子会社のキーアソシエイツ株式会社は、K C ビルの一部を事務所として使用しております。

4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

５．提出会社は、販売用施設として、建物を賃借しており、その内容は以下のとおりであります。

事業部	事業所名	年間賃借料 (百万円)
北海道事業部	釧路営業所他 1 営業所	5
東北事業部	青森営業所他 3 営業所	16
関信越事業部	宇都宮営業所他 4 営業所	25
首都圏第一事業部	京橋営業所他10営業所	85
首都圏第二事業部	大宮営業所他10営業所	56
北陸事業部	富山営業所他 2 営業所	13
中部事業部	浜松営業所他 4 営業所	31
近畿事業部	堺営業所他 3 営業所	13
中国・四国事業部	米子営業所他 4 営業所	22
九州事業部	小倉営業所他 6 営業所	28
家庭用営業本部	関信越支店他 1 支店	4
合計		302

(3) リース物件

上記の他、主要設備についてはリース契約を行っており、事業の種類別セグメントごとの主なリース契約は、次のとおりであります。

< コーヒー関連事業 >

名称	リース期間 (年)	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
製品販売用器具及び 食品保存用冷凍・冷蔵器具	3	462	619
営業用等車両(382台)	5	172	361
コンピュータハードウェア等	5	23	58

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

< 飲食関連事業 >

名称	リース期間 (年)	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
製品販売用器具及び 食品保存用冷凍・冷蔵器具	5	165	363
営業用等車両(8台)	5	3	6
ソフトウェア	5	7	14

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

< その他 >

名称	リース期間 (年)	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業用等車両(17台)	5	10	27
ソフトウェア	5	4	30

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設・改修等

経常的な設備更新のための新設・改修等を除き、重要な設備の新設・改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却却

経常的な設備更新のための売却却を除き、重要な設備の売却却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,464,000	22,464,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,464,000	22,464,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年 6 月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	310	308
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	308,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,515	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 6 月22日 至 平成22年 3 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,515 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 上記新株予約権は、平成17年10月17日の取締役会の決議により発行しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年 4 月 1 日 (注)		22,464,000		4,465	11	4,885

(注) 資本準備金の増加は、青森キーコーヒー株式会社を吸収合併したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	24	134	56	1	28,445	28,686	
所有株式数 (単元)		26,756	1,062	58,296	2,156	1	136,337	224,608	3,200
所有株式数 の割合(%)		11.91	0.47	25.96	0.96	0.00	60.70	100	

(注) 1. 自己株式382,824株は「個人その他」に3,828単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	3,096,000	13.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762,100	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	704,000	3.13
柴田博一	東京都目黒区	613,856	2.73
大木久	神奈川県横浜市港北区	553,176	2.46
太田敬二	東京都港区	502,016	2.23
キーコーヒー社員持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	432,120	1.92
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	401,300	1.78
柴田裕	東京都品川区	375,800	1.67
柴田紀代実	神奈川県横浜市港北区	373,776	1.66
計		7,814,144	34.78

(注) 自己株式 382,824株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,078,000	220,780	
単元未満株式	普通株式 3,200		1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,464,000		
総株主の議決権		220,780	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	382,800		382,800	1.70
計		382,800		382,800	1.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正商法に基づき、当社が新株予約権発行により、平成17年6月21日現在の取締役及び従業員に対して付与することを、平成17年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものです。その制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員308名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合が行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	162,648
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (ストック・オプションの権利行使)	7,000	11,501,000		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	60	98,580		
保有自己株式数(注)2	382,824		382,824	

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡又は買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、会社の剰余金配分につきましては、業績の動向、内部留保の状況等を勘案し安定的な配当に努めることを配当政策としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

今後もこの基本方針のもとに、株主、一般投資家及び証券市場のニーズを十分把握し、かつ当社の業績予想、財務体質の強化及び事業展開等を考慮しつつ、株主への還元を図ってまいり所存であります。

期末の剰余金の配当は1株当たり10円00銭とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円00銭と併せて年間配当金は1株当たり20円00銭となりました。この結果、当期の配当性向は356.5%となりました。

内部留保資金につきましては、長期展望に立って企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てるよう充当していく予定であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月27日取締役会決議	220	10
平成21年6月23日株主総会決議	220	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,515	1,699	1,742	1,810	1,846
最低(円)	1,421	1,430	1,555	1,420	1,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,579	1,590	1,590	1,581	1,497	1,619
最低(円)	1,292	1,475	1,484	1,448	1,445	1,412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		太 田 敬 二	昭和17年4月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和52年4月 生産部長 昭和54年10月 取締役就任 生産部長兼商品部長 昭和57年4月 常務取締役就任 商品部長 昭和59年10月 専務取締役就任 昭和62年10月 代表取締役専務就任 昭和63年10月 営業本部長 平成4年4月 代表取締役副社長就任 平成6年7月 代表取締役社長就任 平成14年7月 代表取締役会長就任 平成15年6月 スラウェシ興産株式会社 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社イタリアントマト代 表取締役就任 平成19年5月 株式会社イタリアントマト代 表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	502,016
代表取締役 社長		柴 田 裕	昭和39年1月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 第一営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 広域営業本部副部長 平成12年10月 常務取締役就任 企画本部長 平成13年4月 マーケティング本部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務就任 平成14年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	375,800
専務取締役	管理本部長	新 川 雄 司	昭和29年1月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年4月 総合企画室長 平成10年4月 インテリジェンスオペレーティ ングセンター所長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 経営企画室長 平成13年4月 生産本部長 平成15年4月 管理本部長(現任) 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年10月 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 董事長就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任) 平成21年5月 スラウェシ興産株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10,000
常務取締役	営業統括	川 股 一 雄	昭和32年11月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 第一営業部長 平成15年4月 広域営業本部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年4月 事業本部長 平成19年6月 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 董事長就任(現任) 平成20年4月 営業統括就任(現任)	(注) 2	6,600
常務取締役	経営企画 本部長	坂 本 伸 夫	昭和30年6月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年8月 財務部長 平成13年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 品質保証部長兼環境対策チーム リーダー 平成16年3月 インテリジェンスオペレーティ ングセンター所長 平成17年3月 S C M本部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 経営企画本部長(現任)	(注) 2	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	S C M本部長	堀 井 清	昭和30年 6 月 1 日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成11年 4 月 秘書室長兼広報課長 平成14年10月 総務人事部長 平成17年 3 月 マーケティング本部長 平成19年 6 月 取締役就任(現任) 平成21年 4 月 S C M本部長(現任)	(注) 2	4,000
取締役	家庭用営業 本部長	岡 崎 彰 彦	昭和31年 4 月25日生	昭和55年 3 月 当社入社 平成12年 4 月 H M営業部長 平成16年 3 月 家庭用営業本部副本部長兼流通営業部長 平成17年 3 月 マーケティング本部副本部長 平成19年 4 月 家庭用営業本部長(現任) 平成19年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 2	2,500
取締役	広域営業 本部長	小 澤 信 宏	昭和35年 1 月 6 日生	昭和57年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 第二営業部長兼原料販売チームリーダー 平成15年 4 月 第一営業部長 平成17年 7 月 広域営業本部長(現任) 平成19年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 2	500
常勤監査役		山 内 進	昭和22年 3 月20日生	昭和52年 7 月 当社入社 平成 7 年 4 月 総合企画室長 平成 9 年 4 月 管理本部主任調査役 平成15年 4 月 管理本部担当部長兼法務・審査チームリーダー 平成16年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 3	19,900
監査役 (注) 1		山 田 宰	昭和18年 9 月 9 日生	昭和49年 4 月 検事任官 昭和60年 3 月 東京地方検察庁特別捜査部検事 平成元年 3 月 検事退官 平成元年 4 月 第一東京弁護士会登録 平成元年 4 月 山田宰法律事務所開設(現在) 平成10年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3,800
監査役 (注) 1		早 川 吉 春	昭和23年 2 月23日生	昭和45年 4 月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年 4 月 中央クーパーズ・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役 平成 4 年 1 月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成 9 年10月 中央監査法人退所 平成 9 年12月 霞経営研究所代表取締役(現任) 平成12年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3,300
監査役 (注) 1		前 原 一 雅	昭和16年 3 月 6 日生	昭和46年 4 月 ビート マーウィック ミッチェル会計事務所入所 経営コンサルティング部マネージャー 昭和57年 7 月 同所退所 レイ ヴィトン ジャパン入社 法務渉外担当取締役 不正商品対策室長 日本商標協会常務理事 平成13年 3 月 同社退社 平成13年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3,100
計						935,216

(注) 1 監査役山田 宰、早川吉春及び前原一雅は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年 6 月23日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間であります。

3 平成20年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間であります。

4 平成19年 6 月19日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、お客様、社員をはじめとする様々なステークホルダーの期待にお応えするため、生活者の視点に立ったCSR経営を方針に掲げ、企業としてさらに成長し企業価値を拡大することで、「常にコーヒーのおいしさを創造し、人々のこころを満たし続ける企業」となることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が不可欠であり、経営の透明性を確保しながら、支援・支持を得つづける体制の確立を考えております。

会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、重要な業務執行に関する事項を審議しております。また、経営環境の変化にすばやく対応するため、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議において、各部門の状況報告とこれに基づく具体的な対応策を決定します。このほか、役付取締役に月1回経営会議を開催し、経営の基本方針等の協議を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、取締役会を当社事業に精通した社内取締役で構成することにより経営効率の維持・向上と経営に関するスピーディーな意思決定を行う一方、監査役とくに社外監査役によるモニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役4名中3名が社外監査役で、その主たる職業も山田宰氏は弁護士、早川吉春氏は公認会計士、前原一雅氏は元外資系企業役員の経験を生かし、各々の立場から取締役の職務執行をチェックしております。

内部監査組織としては、社長直轄部署として監査室を設置し、定期及び不定期に内部業務監査を実施しており、人員は4名となっております。

会計監査については、当社と監査契約を締結している監査法人トーマツから会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堤佳史氏、坂東正裕氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士1名、会計士補等6名、その他1名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

監査役と内部監査組織である監査室の連携に関しては、常勤監査役の定期的な内部監査報告会への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。また監査室は会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての役員、従業員が、法令、定款及び社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念」、「行動規範」をカード化し全役員、従業員が常時携帯するとともに、適宜社員教育、啓蒙等を行い、かつ誓約書を提出させます。

また、従業員には、「就業規則」、「短期契約社員就業規則」等を定めており、内部監査部門（監査室）は各種法令や社内規程に違反する行為、あるいはそのおそれがないかどうかを監査します。この監査結果は定期的に取締役及び監査役に報告されるものとします。

法令や社内規程に照らして疑義のある行為等については、従業員が直接情報提供（通報）を行なう手段としてコンプライアンスコールを設置、運営するとともに、通報者の保護に関しては「内部通報規程」で通報者に不利益が生じないような対策を講じます。

社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関とも連携し毅然とした姿勢で組織的に対応します。

以上のコンプライアンス体制を構築しており、これを的確に運用しコンプライアンスを維持します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、業務執行会議など重要会議の議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行に係る重要事項を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という。)に記録し、「文書管理規程」に基づき適正に保存、保管します。取締役、監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。文書管理規程の改廃については、取締役並びに監査役が出席する業務執行会議の承認を要するものとしています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社の損失の危機を継続的にコントロールするため、「危機管理規程」を制定するとともに、「内部通報規程」、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「リスクマネジメント運用マニュアル」、「災害に対する対応措置」、品質保証面での「苦情対応実施要綱」、電算機トラブル発生時の「非常時対応ガイドライン」等を定めるとともに、リスク担当取締役を選定します。また、発生したリスクに総合的に対応する組織としてリスク担当取締役をチームリーダーとするクライシスコントロールプロジェクトチームを設置しており、この体制の下、とくに全社の事業活動に重大な影響をおよぼすリスクが発生したときは、「危機管理規程」に基づき速やかにクライシスコントロールプロジェクトチームを招集するとともに、非常事態と判断されるリスクに対しては、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し損害等の極小化を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会及び業務執行会議を定期的を開催します。取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な経営計画を定め、業務担当取締役は、この経営計画を達成するための各部門の具体的な方針及び目標、施策を盛り込んだ方針実行計画を策定し、業務執行状況を定期的かつ適宜取締役会及び業務執行会議に報告するとともに、定期的に行う実行計画に対する結果と対策をとりまとめ、代表取締役に報告します。

社内の意思決定は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、責任と権限の範囲を明確にしたうえで委譲し、迅速に決裁することを継続します。

各部門の業務内容は「職務分掌規程」にて明確化しており、内部監査部門(監査室)は、各々の業務が社内規程等に照らして正しく処理され効率よく行なわれているかの監査を継続実施し、結果を代表取締役に報告します。

(e) 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築に関しては、子会社各社において必要な規程の整備を進めるとともに、各社の主体性を重んじつつ、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を構築します。

グループ各社の主要事項の管理については「関係会社管理規程」で案件別に管理基準を定めており、これに基づき承認、協議若しくは報告を求めます。各社の業績については、毎月報告される体制ができており、これを経営企画部がとりまとめ、取締役会並びに業務執行会議に報告します。また、監査室はグループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制並びに業務処理に係る内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役及び各社のトップに報告します。

当社及びグループ各社のトップと当社の監査役が出席する「拡大経営会議」を毎月開催し、グループ間の情報共有と重要事項に関する討議を行ない、グループ総合力の強化を図ります。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制規程を定め、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要なら是正を行なうとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人の選解任、解雇、異動等雇用条件に関する事項は、監査役の同意を得たうえで、代表取締役が決定します。また、当該使用人の人事考課に関しては監査役の意見を聞くこととします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスコールの通報状況及びその内容を速やかに口頭、書面若しくは電磁的媒体によ

り報告します。また、監査役が必要に応じ取締役及び使用人に報告を求めることができる体制を確保します。

(i) 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役と代表取締役との定期的な意見交換、監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携体制を整備します。また、監査役の監査環境の整備を進めます。

役員報酬

・株主総会決議に基づき取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 176百万円

監査役 4名 29百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役には、人的関係及び取引関係等はありません。

資本関係につきましては、「役員の状況」をご参照下さい。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が指定する最低責任限度額であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	5
連結子会社			7	
計			39	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,155	7,715
受取手形及び売掛金	7,579	7,110
有価証券	1,973	1,298
たな卸資産	2,298	-
商品及び製品	-	1,022
仕掛品	-	134
原材料及び貯蔵品	-	1,255
繰延税金資産	259	261
その他	597	465
貸倒引当金	36	27
流動資産合計	18,828	19,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,818	16,017
減価償却累計額	8,131	8,605
建物及び構築物（純額）	7,686	7,412
機械装置及び運搬具	10,186	10,485
減価償却累計額	6,640	7,429
機械装置及び運搬具（純額）	3,546	3,056
土地	¹ 6,316	¹ 6,316
その他	3,643	3,743
減価償却累計額	2,898	2,989
その他（純額）	745	753
有形固定資産合計	18,294	17,538
無形固定資産	573	439
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,449	² 2,851
長期貸付金	362	373
繰延税金資産	22	104
差入保証金	-	1,705
その他	2,799	865
貸倒引当金	322	335
投資その他の資産合計	6,310	5,564
固定資産合計	25,178	23,542
資産合計	44,007	42,777

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,876	4,268
短期借入金	296	154
未払金	1,309	1,152
未払法人税等	71	354
賞与引当金	443	413
その他	717	910
流動負債合計	7,715	7,254
固定負債		
長期借入金	260	470
繰延税金負債	402	8
再評価に係る繰延税金負債	1 634	1 634
退職給付引当金	60	65
負ののれん	229	124
その他	459	595
固定負債合計	2,046	1,898
負債合計	9,762	9,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	27,477	27,389
自己株式	640	629
株主資本合計	36,175	36,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	100
土地再評価差額金	1 3,701	1 3,701
為替換算調整勘定	6	11
評価・換算差額等合計	3,069	3,612
少数株主持分	1,139	1,138
純資産合計	34,245	33,624
負債純資産合計	44,007	42,777

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	54,051	53,135
売上原価	36,577	36,127
売上総利益	17,473	17,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,550	1,474
荷造運搬費	1,162	1,234
車両費	544	552
貸倒引当金繰入額	24	49
役員報酬	373	344
給料及び賞与	6,818	6,250
賞与引当金繰入額	378	353
退職給付引当金繰入額	179	415
福利厚生費	877	907
賃借料	1,553	1,345
減価償却費	668	629
消耗品費	398	385
研究開発費	277	254
その他	2,403	2,220
販売費及び一般管理費合計	17,210	16,418
営業利益	263	589
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	131	51
貸倒引当金戻入額	34	5
負ののれん償却額	108	109
その他	121	97
営業外収益合計	437	307
営業外費用		
支払利息	8	14
為替差損	3	-
持分法による投資損失	9	30
リース解約損	8	-
その他	5	12
営業外費用合計	33	56
経常利益	666	840

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 157	2 -
投資有価証券売却益	1,916	146
特別利益合計	2,074	146
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 8
固定資産除却損	4 218	4 80
投資有価証券売却損	22	18
投資有価証券評価損	166	93
事業整理損	5 58	5 26
過年度給与等	6 1,534	6 -
特別損失合計	2,000	228
税金等調整前当期純利益	740	758
法人税、住民税及び事業税	375	521
法人税等調整額	172	123
法人税等合計	547	397
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4	6
当期純利益	196	353

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
前期末残高	4,886	4,873
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	4,873	4,873
利益剰余金		
前期末残高	27,760	27,477
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	196	353
連結子会社の増加に伴う減少高	33	-
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	282	88
当期末残高	27,477	27,389
自己株式		
前期末残高	852	640
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	211	11
当期変動額合計	211	11
当期末残高	640	629
株主資本合計		
前期末残高	36,258	36,175
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	196	353
連結子会社の増加に伴う減少高	33	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	194	10
当期変動額合計	82	77
当期末残高	36,175	36,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,812	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	524

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額合計	2,186	524
当期末残高	625	100
土地再評価差額金		
前期末残高	1,800	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,900	-
当期変動額合計	1,900	-
当期末残高	3,701	3,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	18
当期変動額合計	6	18
当期末残高	6	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,011	3,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,081	542
当期変動額合計	4,081	542
当期末残高	3,069	3,612
少数株主持分		
前期末残高	1,159	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	1,139	1,138
純資産合計		
前期末残高	38,429	34,245
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	196	353
連結子会社の増加に伴う減少高	33	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	194	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,101	543
当期変動額合計	4,184	620
当期末残高	34,245	33,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740	758
減価償却費	1,930	1,871
負ののれん償却額	108	109
固定資産除却損	218	80
固定資産売却損益（ は益 ）	157	8
投資有価証券評価損益（ は益 ）	166	93
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	18	15
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	370	30
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	7	4
受取利息及び受取配当金	172	95
支払利息	8	14
持分法による投資損益（ は益 ）	9	30
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,893	127
事業整理損失	58	26
売上債権の増減額（ は増加 ）	81	421
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	299	113
仕入債務の増減額（ は減少 ）	441	607
未払金の増減額（ は減少 ）	52	246
その他	204	658
小計	326	2,653
利息及び配当金の受取額	173	88
利息の支払額	8	14
法人税等の支払額	598	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	578	1,699
有価証券の償還による収入	-	2,090
投資有価証券の取得による支出	229	1,314
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,436	1,375
有形固定資産の取得による支出	3,890	898
有形固定資産の売却による収入	161	1
無形固定資産の取得による支出	27	12
その他	198	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069	462

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	308
短期借入金の返済による支出	-	304
長期借入れによる収入	350	400
長期借入金の返済による支出	194	336
ストックオプションの行使による収入	194	-
配当金の支払額	440	441
その他	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	867	1,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	6,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,240	1 7,911

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 (2) 連結子会社の名称 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 株式会社イタリアントマト ニック食品株式会社 前連結会計年度において非連結子会社であった上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社の名称 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 株式会社イタリアントマト ニック食品株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 スラウェシ興産株式会社 沖縄キーコーヒー株式会社 台湾キーコーヒー株式会社 なお、スラウェシ興産株式会社に持分法を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表(連結子会社:P.T.TOARCO JAYA)を基礎としております。 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 コヴァ・ジャパン株式会社 持分法を適用しない関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 期末決算日 (株)イタリアントマト 2月29日 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 12月31日 連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 期末決算日 (株)イタリアントマト 2月28日 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 12月31日 連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 (い)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ろ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (い)製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>(ろ)商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 (い)時価のあるもの 同左</p> <p>(ろ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (い)製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (ろ)商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 31百万円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5 年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社において、機械装置については、従来、耐用年数を 9 年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」の適用により経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(445百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(138百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度 6 百万円)は、資産総額の100分の 1 以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「リース解約損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース解約損」は 0 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 0 百万円)は、当連結会計年度において、少額のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,054百万円、177百万円、1,066百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「差入保証金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、今後重要性が高まるが見込まれるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は1,654百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「ストックオプションの行使による収入」(当連結会計年度10百万円)は、当連結会計年度において、少額のため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,215百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 910百万円</p>
<p>2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 81百万円</p>	<p>2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 68百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高228百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高217百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 研究開発費の総額 277百万円	1 研究開発費の総額 254百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 157百万円 その他(有形固定資産) 0 計 157	2
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他(有形固定資産) 8 その他(投資その他の資産) 0 計 8
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 87百万円 機械装置及び運搬具 22 その他(有形固定資産) 40 解体撤去費用 63 その他 5 計 218	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 2 その他(有形固定資産) 21 その他 11 計 80
5 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 24百万円 固定資産売却損 3 賃貸借契約解約損 30 計 58	5 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司の清算手続きに伴う事業整理損であります。
6 従業員等に対する過年度給与等の支払額であります。	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	518,738	38	129,000	389,776
合計	518,738	38	129,000	389,776

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 129,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	219	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	220	10.00	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	389,776	108	7,060	382,824
合計	389,776	108	7,060	382,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,060株は、ストックオプションの権利行使 7,000株及び単元未満株式60株の買増請求による売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	220	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金及び預金勘定 6,155百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300 有価証券勘定に含まれるMMF等 384 現金及び現金同等物 6,240	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,715百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 200 有価証券勘定に含まれるMMF等 395 現金及び現金同等物 7,911

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1．リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 相当額及び連結会計年度末残高相当 額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百 万円)</th><th>連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>111</td><td>46</td><td></td><td>64</td></tr><tr><td>有形固定資 産(その他)</td><td>790</td><td>409</td><td></td><td>381</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>16</td><td>11</td><td></td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>918</td><td>467</td><td></td><td>450</td></tr></table> <p>2．未経過リース料連結会計年度末残 高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高 相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>174百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>294</td></tr><tr><td>合計</td><td>468</td></tr></table> <p>リース資産減損勘定 連結会計年度末残高</p> <p>3．支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>219百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>205</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14</td></tr><tr><td>減損損失</td><td></td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	111	46		64	有形固定資 産(その他)	790	409		381	無形固定資 産	16	11		5	合計	918	467		450	1 年内	174百万円	1 年超	294	合計	468	支払リース料	219百万円	リース資産減損勘 定の取崩額		減価償却費相当額	205	支払利息相当額	14	減損損失		<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食関連事業における店舗設備 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項「(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載 しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 相当額及び連結会計年度末残高相当 額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百 万円)</th><th>連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>99</td><td>58</td><td></td><td>41</td></tr><tr><td>有形固定資 産(その他)</td><td>628</td><td>391</td><td></td><td>237</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>9</td><td>4</td><td></td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>737</td><td>454</td><td></td><td>283</td></tr></table> <p>2．未経過リース料連結会計年度末 残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>121百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>173</td></tr><tr><td>合計</td><td>295</td></tr></table> <p>リース資産減損勘定 連結会計年度末残高</p> <p>3．支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>172</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>9</td></tr><tr><td>減損損失</td><td></td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	99	58		41	有形固定資 産(その他)	628	391		237	無形固定資 産	9	4		4	合計	737	454		283	1 年内	121百万円	1 年超	173	合計	295	支払リース料	183百万円	リース資産減損勘 定の取崩額		減価償却費相当額	172	支払利息相当額	9	減損損失	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置 及び運搬具	111	46		64																																																																																
有形固定資 産(その他)	790	409		381																																																																																
無形固定資 産	16	11		5																																																																																
合計	918	467		450																																																																																
1 年内	174百万円																																																																																			
1 年超	294																																																																																			
合計	468																																																																																			
支払リース料	219百万円																																																																																			
リース資産減損勘 定の取崩額																																																																																				
減価償却費相当額	205																																																																																			
支払利息相当額	14																																																																																			
減損損失																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置 及び運搬具	99	58		41																																																																																
有形固定資 産(その他)	628	391		237																																																																																
無形固定資 産	9	4		4																																																																																
合計	737	454		283																																																																																
1 年内	121百万円																																																																																			
1 年超	173																																																																																			
合計	295																																																																																			
支払リース料	183百万円																																																																																			
リース資産減損勘 定の取崩額																																																																																				
減価償却費相当額	172																																																																																			
支払利息相当額	9																																																																																			
減損損失																																																																																				

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6．減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>6．減損損失について 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)			当連結会計年度(平成21年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,160	2,339	1,178	524	962	437
	(2) 債券						
	国債・ 地方債	3	3	0	202	204	1
	社債	689	690	0	800	801	1
	(3) その他	39	40	1			
	小計	1,893	3,073	1,180	1,527	1,968	440
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	536	454	82	1,137	906	232
	(2) 債券						
	国債・ 地方債				0	0	
	社債	1,300	1,298	1	702	696	5
	(3) その他	151	111	40	125	93	32
	小計	1,988	1,864	124	1,965	1,696	269
合計		3,882	4,938	1,056	3,493	3,664	170

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,802	1,910	22	275	146	18

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式 20百万円

MMF等 384百万円

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式 20百万円

MMF等 395百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券				
国債・地方債	0	3	0	202
社 債	1,589	399	901	600
その他				
合計	1,589	402	902	803

5 その他有価証券で時価のあるものについての減損処理方法

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について149百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。 (2) 取引に対する取組方針 一部連結子会社において、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行っております。 投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。 2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、昭和63年10月により厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月24日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	4,453	4,444
年金資産 (百万円)	4,320	3,256
未積立退職給付債務 (百万円)	133	1,188
未認識数理計算上の差異 (百万円)	517	1,262
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	384	73
前払年金費用 (百万円)	445	138
退職給付引当金 (百万円)	60	65

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (百万円) (注) 2	241	261
利息費用 (百万円)	83	86
期待運用収益 (百万円)	175	149
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	72	291
退職給付費用 (百万円)	220	489

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を116百万円支払っております。

2. 出向者に係る出向先負担額を控除しておりません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を95百万円支払っております。

2. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
割引率 (%)	2.0	同左
期待運用収益率 (%)	3.5	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額費用処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生年度より5年(定額法)	同左

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役11名及び 従業員222名	当社取締役10名及び 従業員227名	当社取締役8名及び 従業員308名
株式の種類別のストック オプションの数 (注)	普通株式 282,000 株	普通株式 329,000 株	普通株式 390,000 株
株主総会の発行決議の 日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成17年6月21日
付 与 日	平成15年10月31日	平成16年7月16日	平成17年10月17日
権 利 確 定 条 件	新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左 同左	同左 同左
対象勤務期間	自 平成17年6月21日 至 平成20年3月31日	自 平成18年6月23日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成17年6月21日 至 平成20年3月31日	自 平成18年6月23日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成15年 Stock・オプション	平成16年 Stock・オプション	平成17年 Stock・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			383,000
付 与			
失 効			
権利確定			383,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	215,000	236,000	
権利確定			383,000
権利行使	42,000	34,000	53,000
失 効	173,000	3,000	8,000
未行使残		199,000	322,000

単価情報

	平成15年 Stock・オプション	平成16年 Stock・オプション	平成17年 Stock・オプション
権利行使価格（円）	1,507	1,485	1,515
行使時平均株価（円）	1,727	1,732	1,719
付与日における公正な 評価単価（円）			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数（名）	当社取締役10名及び 従業員227名	当社取締役8名及び 従業員308名
株式の種類別のスト ックオプションの数 （注）	普通株式 329,000 株	普通株式 390,000 株
株主総会の発行決議の 日	平成16年6月22日	平成17年6月21日
付 与 日	平成16年7月16日	平成17年10月17日
権 利 確 定 条 件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
対象勤務期間	自 平成18年6月23日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成18年6月23日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付 与		
失 効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	199,000	322,000
権利確定		
権利行使	7,000	
失 効	192,000	12,000
未行使残		310,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,485	1,515
行使時平均株価（円）	1,560	
付与日における公正な 評価単価（円）		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 平成20年 3 月31日現在	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 平成21年 3 月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 215百万円	繰越欠損金 283百万円
賞与引当金 181	賞与引当金 168
貸倒引当金 121	貸倒引当金 127
長期未払金 104	長期未払金 104
投資有価証券評価損 95	投資有価証券評価損 45
会員権評価損 63	会員権評価損 49
その他 142	その他 205
小計 924	小計 985
評価性引当額 349	評価性引当額 423
繰延税金資産計 574	繰延税金資産計 561
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 428百万円	その他有価証券評価差額金 69百万円
前払年金費用 180	前払年金費用 56
圧縮記帳積立金 74	圧縮記帳積立金 72
その他 11	その他 6
繰延税金負債計 694	繰延税金負債計 205
繰延税金負債の純額 120	繰延税金資産の純額 356
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 270百万円	流動資産 - 繰延税金資産 261百万円
固定資産 - 繰延税金資産 303	固定資産 - 繰延税金資産 104
流動負債 - 繰延税金負債 10	固定負債 - 繰延税金負債 8
固定負債 - 繰延税金負債 684	
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 1,901百万円	再評価に係る繰延税金資産 1,901百万円
評価性引当額 1,901	評価性引当額 1,901
再評価に係る繰延税金資産計	再評価に係る繰延税金資産計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 634百万円	再評価に係る繰延税金負債 634百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額 634	再評価に係る繰延税金負債の純額 634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 平成20年 3 月31日現在	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 平成21年 3 月31日現在
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4
住民税均等割 15.3	住民税均等割 14.2
特別税額控除 0.8	特別税額控除 0.6
負ののれん償却 6.0	負ののれん償却 5.9
評価性引当額増加額 13.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	その他 2.0
その他 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コーヒー関連 事業 (百万円)	飲食関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,697	5,325	1,027	54,051		54,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	6	811	1,045	(1,045)	
計	47,925	5,332	1,838	55,096	(1,045)	54,051
営業費用	46,837	5,274	1,846	53,958	(170)	53,787
営業利益又は営業損失 ()	1,088	57	7	1,138	(875)	263
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,063	3,339	1,673	35,076	8,930	44,007
減価償却費	1,651	162	91	1,905	25	1,930
資本的支出	1,478	260	26	1,765	1,808	3,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、

コーヒー農場の経営

飲食関連事業 飲食店の経営

その他 運送物流事業、保険代理店業務、飲料等の製造販売など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8億85百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107億14百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コーヒー関連 事業 (百万円)	飲食関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,964	5,260	911	53,135		53,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	3	955	1,188	(1,188)	
計	47,194	5,263	1,866	54,323	(1,188)	53,135
営業費用	45,914	5,183	1,852	52,950	(404)	52,545
営業利益	1,279	79	13	1,373	(783)	589
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,159	3,554	1,661	32,375	10,402	42,777
減価償却費	1,559	189	81	1,830	40	1,871
資本的支出	635	428	23	1,088		1,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、

コーヒー農場の経営

飲食関連事業 飲食店の経営

その他 運送物流事業、保険代理店業務、飲料等の製造販売など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7億89百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、121億32百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	柴田誠 (当社取締役会 長の弟)				被所有 直接2%			建物の 賃借	10	差入 保証金	10
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	株式会社 トリコロール	東京都 中央区	100	飲食店経営	なし	なし	当社製品 ・商品の 販売	製品・商 品の販売	23	売掛金	4
								事務所等 賃貸	2		
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社の子 会社	ブルディガラ 株式会社	東京都 港区	10	飲食店経営	なし	なし	当社製品 ・商品の 販売	製品・商 品の販売	11	売掛金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方法等

(柴田 誠)

横浜中央営業所の倉庫として賃借しているもので、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(株式会社トリコロール)

当社役員(太田敬二、柴田裕)及びその近親者が議決権の51%を直接保有しております。

販売価格その他の取引条件は、他の大手外食チェーン企業と同様の条件を基本として当社から見積書を提示し、交渉のうえ決定しております。

また、賃貸料は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして算定しております。

(ブルディガラ株式会社)

株式会社トリコロールが議決権の81%及び当社役員(太田敬二)の近親者が議決権の14%を直接保有しております。

販売価格その他の取引条件は、他の大手外食チェーン企業と同様の条件を基本として当社から見積書を提示し、交渉のうえ決定しております。

上記のほか、新株予約権の期末残高は以下のとおりです。

新株予約権残高

区分	氏名	新株予約権残高(百万円)
取締役会長	太田 敬 二	11
代表取締役社長	柴 田 裕	11
専務取締役	新 川 雄 司	11
常務取締役	川 股 一 雄	11
常務取締役	坂 本 伸 夫	11
取締役	岡 崎 彰 彦	1
取締役	小 澤 信 宏	6
計		67

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更により開示対象範囲に与える影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	柴田誠 (当社取締役会長の弟)				被所有 直接1%	不動産の 賃借	建物の 賃借	10	差入 保証金	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トリコロール	東京都中央区	100	飲食店経営	なし	当社製品・商品の販売	製品・商品の販売	16	売掛金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	ブルディガラ株式会社	東京都港区	10	飲食店経営	なし	当社製品・商品の販売	製品・商品の販売	13	売掛金	3

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方法等

(柴田 誠)

横浜中央営業所の倉庫として賃借しているもので、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(株式会社トリコロール)

当社役員(太田敬二、柴田裕)及びその近親者が議決権の51%を直接保有しておりましたが、平成20年12月をもって関連当事者の対象から外れております。

表中の取引金額は平成20年4月より12月までの取引金額であり、期末残高は平成20年12月末時点の金額であります。

販売価格その他の取引条件は、他の大手外食チェーン企業と同様の条件を基本として当社から見積書を提示し、交渉のうえ決定しております。

また、賃貸料は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして算定しております。

(ブルディガラ株式会社)

株式会社トリコロールが議決権の81%及び当社役員(太田敬二)の近親者が議決権の14%を直接保有しておりましたが、平成20年12月をもって関連当事者の対象から外れております。

表中の取引金額は平成20年4月より12月までの取引金額であり、期末残高は平成20年12月末時点の金額であります。

販売価格その他の取引条件は、他の大手外食チェーン企業と同様の条件を基本として当社から見積書を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額(円 銭)	1,499 77	1,471 20
1 株当たり当期純利益金額(円 銭)	8 91	16 02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額(円 銭)	8 89	16 02

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,245	33,624
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,106	32,485
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,139	1,138
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	389,776	382,824
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,074,224	22,081,176

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	196	353
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196	353
普通株式の期中平均株式数(株)	22,049,836	22,079,676
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	33,991	3,743
(うち新株予約権)	(33,991)	(3,743)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	296	150	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		39	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	260	470	1.7	平成22年3月31日～ 平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		112	2.4	平成22年3月23日～ 平成26年1月20日
その他有利子負債				
合計	556	775		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	150	130	40
リース債務	38	30	26	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	第2四半期 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	第3四半期 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	13,594	12,999	14,715	11,825
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	415	88	824	569
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	237	11	466	362
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.78	0.54	21.12	16.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,667	7,419
受取手形	196	157
売掛金	7,199	6,681
有価証券	1,499	800
商品	317	-
製品	674	-
商品及び製品	-	982
仕掛品	177	134
原材料	911	-
貯蔵品	69	-
原材料及び貯蔵品	-	1,134
前払費用	180	175
繰延税金資産	216	217
その他	252	98
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	17,349	17,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,680	12,673
減価償却累計額	6,243	6,559
建物（純額）	6,437	6,113
構築物	772	772
減価償却累計額	555	583
構築物（純額）	217	188
機械装置	8,672	8,970
減価償却累計額	5,447	6,179
機械装置（純額）	3,225	2,791
車両運搬具	57	60
減価償却累計額	40	45
車両運搬具（純額）	17	14
器具備品	3,253	3,197
減価償却累計額	2,619	2,660
器具備品（純額）	633	536
土地	5,917	5,917
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	16,455	15,563
無形固定資産		
借地権	184	184

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
ソフトウェア	271	142
電話加入権	51	51
その他	15	13
無形固定資産合計	523	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	2,762
関係会社株式	1,498	1,620
出資金	7	6
関係会社出資金	14	-
従業員に対する長期貸付金	40	26
関係会社長期貸付金	151	117
更生債権等	81	117
長期前払費用	71	50
前払年金費用	422	119
繰延税金資産	-	54
差入保証金	476	442
会員権	388	387
その他	46	46
貸倒引当金	254	285
投資その他の資産合計	6,296	5,465
固定資産合計	23,275	21,422
資産合計	40,624	39,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	7
買掛金	4,461	3,925
未払金	1,195	1,058
未払消費税等	43	182
未払費用	327	359
未払法人税等	58	320
預り金	65	45
賞与引当金	388	366
その他	-	6
流動負債合計	6,572	6,272
固定負債		
繰延税金負債	292	-
再評価に係る繰延税金負債	₁ 634	₁ 634
その他	₂ 117	₂ 127
固定負債合計	1,044	761
負債合計	7,617	7,034

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金	4,885	4,885
資本剰余金合計	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
圧縮記帳積立金	108	106
別途積立金	26,500	25,500
繰越利益剰余金	154	838
利益剰余金合計	27,372	27,054
自己株式	640	629
株主資本合計	36,082	35,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	103
土地再評価差額金	3,701	3,701
評価・換算差額等合計	3,075	3,598
純資産合計	33,006	32,177
負債純資産合計	40,624	39,211

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	35,820	35,130
商品売上高	11,115	11,141
飲食売上高	423	473
その他の営業収益	73	62
売上高合計	47,433	46,807
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	632	674
当期製品製造原価	21,930	21,561
当期製品仕入高	1,357	1,443
合計	23,920	23,679
製品他勘定振替高	₁ 108	₁ 97
製品期末たな卸高	674	694
製品売上原価	23,137	22,887
商品売上原価		
商品期首たな卸高	307	317
当期商品仕入高	8,622	8,612
合計	8,929	8,930
商品他勘定振替高	₁ 283	₁ 269
商品期末たな卸高	317	288
商品売上原価	8,328	8,373
飲食売上原価	₂ 70	₂ 79
売上原価合計	31,536	31,340
売上総利益	15,897	15,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,466	1,358
荷造運搬費	1,351	1,427
車両費	484	481
貸倒引当金繰入額	18	37
役員報酬	226	205
給料及び賞与	6,099	5,577
賞与引当金繰入額	338	320
退職給付引当金繰入額	151	388
福利厚生費	776	817
賃借料	1,404	1,212
減価償却費	614	571
消耗品費	346	348
研究開発費	₃ 277	₃ 254
その他	2,081	1,952
販売費及び一般管理費合計	15,636	14,952
営業利益	260	514

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	19	17
受取配当金	130	51
貸倒引当金戻入額	14	5
受取家賃	22	32
その他	77	46
営業外収益合計	275	164
営業外費用		
為替差損	3	-
リース解約損	3	-
賃貸借契約解約に伴う損失	-	3
その他	9	4
営業外費用合計	15	7
経常利益	520	671
特別利益		
固定資産売却益	157	-
投資有価証券売却益	1,916	146
特別利益合計	2,074	146
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	136	33
投資有価証券売却損	22	18
投資有価証券評価損	151	92
関係会社株式評価損	165	-
関係会社出資金評価損	70	37
関係会社事業整理損	-	32
過年度給与等	1,534	-
特別損失合計	2,080	222
税引前当期純利益	514	595
法人税、住民税及び事業税	336	463
法人税等調整額	126	8
法人税等合計	462	471
当期純利益	51	124

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・ 原材料費		17,912	81.7	17,515	81.4
・ 労務費		1,013	4.6	1,022	4.8
・ 経費		2,999	13.7	2,980	13.8
(うち外注加工費)		(1,035)	(4.7)	(993)	(4.6)
(うち減価償却費)		(994)	(4.5)	(990)	(4.6)
当期総製造費用		21,925	100.0	21,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		182		177	
合計		22,108		21,696	
期末仕掛品たな卸高		177		134	
当期製品製造原価		21,930		21,561	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,885	4,885
その他資本剰余金		
前期末残高	12	-
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,897	4,885
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
前期末残高	111	108
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	108	106

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	26,000	26,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	26,500	25,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,045	154
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	51	124
自己株式の処分	5	1
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
特別償却準備金の取崩	0	0
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	891	683
当期末残高	154	838
利益剰余金合計		
前期末残高	27,766	27,372
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	51	124
自己株式の処分	5	1
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	394	318
当期末残高	27,372	27,054
自己株式		
前期末残高	852	640
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	211	11
当期変動額合計	211	11
当期末残高	640	629
株主資本合計		
前期末残高	36,277	36,082
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	51	124

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	194	10
当期変動額合計	194	307
当期末残高	36,082	35,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,810	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,184	522
当期変動額合計	2,184	522
当期末残高	625	103
土地再評価差額金		
前期末残高	1,800	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,900	-
当期変動額合計	1,900	-
当期末残高	3,701	3,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,009	3,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,085	522
当期変動額合計	4,085	522
当期末残高	3,075	3,598
純資産合計		
前期末残高	37,286	33,006
当期変動額		
剰余金の配当	440	441
当期純利益	51	124
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	194	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,085	522
当期変動額合計	4,280	829
当期末残高	33,006	32,177

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 9年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 10年 器具備品 5～6年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」の適用により経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 28百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5 年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(422百万円)として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(119百万円)として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【会計方針の変更】

(表示の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 営業外費用の「リース解約損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「リース解約損」は0百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,215百万円</p>	<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 910百万円</p>
<p>2. 取締役に対する長期金銭債務</p> <p>取締役に対する長期金銭債務80百万円は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 取締役に対する長期金銭債務</p> <p>同左</p>
<p>3. 当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高228百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>	<p>3. 当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高217百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td><td>152</td></tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td><td>9</td></tr> <tr> <td>飲食売上原価</td><td>70</td></tr> <tr> <td>計</td><td>392</td></tr> </table>	消耗品費	159百万円	広告宣伝費・見本費	152	その他の販売費及び一般管理費	9	飲食売上原価	70	計	392	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td><td>158百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費及び見本費</td><td>121</td></tr> <tr> <td>その他（販売費及び一般管理費）</td><td>7</td></tr> <tr> <td>飲食売上原価</td><td>79</td></tr> <tr> <td>計</td><td>366</td></tr> </table>	消耗品費	158百万円	広告宣伝費及び見本費	121	その他（販売費及び一般管理費）	7	飲食売上原価	79	計	366		
消耗品費	159百万円																						
広告宣伝費・見本費	152																						
その他の販売費及び一般管理費	9																						
飲食売上原価	70																						
計	392																						
消耗品費	158百万円																						
広告宣伝費及び見本費	121																						
その他（販売費及び一般管理費）	7																						
飲食売上原価	79																						
計	366																						
2 飲食売上原価は、製品売上原価及び商品売上原価から振替えた金額であり、その振替額はそれぞれ、16百万円及び54百万円であります。	2 飲食売上原価は、製品売上原価及び商品売上原価から振替えた金額であり、その振替額はそれぞれ、21百万円及び58百万円であります。																						
3 研究開発費の総額は277百万円であります。	3 研究開発費の総額は254百万円であります。																						
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>157</td></tr> </table>	土地	157百万円	器具備品	0	計	157	4																
土地	157百万円																						
器具備品	0																						
計	157																						
5	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>6</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7</td></tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0	器具備品	6	長期前払費用	0	計	7												
建物	0百万円																						
車両運搬具	0																						
器具備品	6																						
長期前払費用	0																						
計	7																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>22</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>21</td></tr> <tr> <td>解体撤去費用</td><td>53</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>136</td></tr> </table>	建物	36百万円	機械装置	22	器具備品	21	解体撤去費用	53	その他	2	計	136	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>19</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table>	建物	9百万円	機械装置	2	器具備品	19	その他	2	計	33
建物	36百万円																						
機械装置	22																						
器具備品	21																						
解体撤去費用	53																						
その他	2																						
計	136																						
建物	9百万円																						
機械装置	2																						
器具備品	19																						
その他	2																						
計	33																						
7	7 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司の清算手続きに伴う事業整理損であります。																						
8 従業員等に対する過年度給与等の支払額であります。	8																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	518,738	38	129,000	389,776
合計	518,738	38	129,000	389,776

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 129,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	389,776	108	7,060	382,824
合計	389,776	108	7,060	382,824

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,060株は、ストックオプションの権利行使 7,000株及び単元未満株式60株の買増請求による売渡による減少であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額(百 万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>44</td><td>19</td><td></td><td>24</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>155</td><td>64</td><td></td><td>91</td></tr><tr><td>合 計</td><td>199</td><td>84</td><td></td><td>115</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	44	19		24	器具備品	155	64		91	合 計	199	84		115	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額(百 万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>34</td><td>20</td><td></td><td>13</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>136</td><td>75</td><td></td><td>60</td></tr><tr><td>合 計</td><td>170</td><td>96</td><td></td><td>74</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	34	20		13	器具備品	136	75		60	合 計	170	96		74
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
	車輛運搬具	44	19		24																																					
	器具備品	155	64		91																																					
	合 計	199	84		115																																					
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
	車輛運搬具	34	20		13																																					
	器具備品	136	75		60																																					
	合 計	170	96		74																																					
2．未経過リース料期末残高相当額等	2．未経過リース料期末残高相当額等																																									
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 40百万円	1 年内 35百万円																																									
1 年超 81	1 年超 43																																									
合計 122	合計 78																																									
リース資産減損勘定 期末残高	リース資産減損勘定 期末残高																																									
3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
支払リース料 54百万円	支払リース料 40百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																									
減価償却費相当額 50	減価償却費相当額 37																																									
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2																																									
減損損失	減損損失																																									
4．減価償却費相当額の算定方法	4．減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5．利息相当額の算定方法	5．利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									
6．減損損失について	6．減損損失について																																									
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																									

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式)関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成20年 3 月31日現在	平成21年 3 月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
投資有価証券評価損	その他
会員権評価損	小計
その他	評価性引当金額
小計	繰延税金資産計
評価性引当金額	
繰延税金資産計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
評価性引当金額	評価性引当金額
再評価に係る繰延税金資産計	再評価に係る繰延税金資産計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳
平成20年 3 月31日現在	平成21年 3 月31日現在
法定実効税率	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
特別税額控除	特別税額控除
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額(円 銭)	1,495 26	1,457 22
1 株当たり当期純利益金額(円 銭)	2 33	5 61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額(円 銭)	2 33	5 61

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,006	32,177
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,006	32,177
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	389,776	382,824
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	22,074,224	22,081,176

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	51	124
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51	124
普通株式の期中平均株式数(株)	22,049,836	22,079,676
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	33,991	3,743
(うち新株予約権)	(33,991)	(3,743)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)セブン&アイホールディングス	115,749	250
		サトレストランシステムズ(株)	308,000	175
		(株)みずほフィナンシャルグループ	651,540	122
		(株)ユニマットライフ	124,100	103
		ロイヤルホールディングス(株)	84,200	88
		(株)千趣会	100,000	69
		イオン(株)	106,664	68
		前田建設工業(株)	190,000	64
		(株)フジ	31,481	57
		(株)ユニカフェ	52,000	53
		東京リース(株)	101,100	51
		(株)中村屋	100,000	51
		その他81銘柄	1,319,687	713
計			3,284,523	1,871

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第 7 回豊田自動織機社債	100	100
		第18回ソニー社債	100	100
		第45回住友金属工業社債	100	100
		第28回 D I C 無担保社債	100	100
		第500回東京電力社債	100	100
		第 3 回三井倉庫社債	100	99
		第 7 回 Y K K 社債	100	99
		第22回オリックス社債	100	99
		小計	800	800
投資 有価証券	その他 有価証券	第269回利付国庫債券	200	201
		第421回関西電力社債	100	101
		第31回住友化学社債	100	99
		第28回 N T T ファイナンス社債	100	99
		第13回日立製作所社債	100	99
		第 8 回日産フィナンシャルサービス社債	100	98
		第41回日産自動車社債	100	98
		小計	800	798
計		1,600	1,598	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券) 5銘柄		
			30,973	93
計			30,973	93

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,680	66	74	12,673	6,559	380	6,113
構築物	772			772	583	28	188
機械装置	8,672	305	7	8,970	6,179	736	2,791
車両運搬具	57	9	6	60	45	10	14
器具備品	3,253	205	261	3,197	2,660	271	536
土地	5,917			5,917			5,917
建設仮勘定	6	123	129	0			0
有形固定資産計	31,360	710	478	31,592	16,028	1,427	15,563
無形固定資産							
借地権	184			184			184
ソフトウェア	1,746	1		1,747	1,604	130	142
電話加入権	51			51			51
その他	32			32	19	1	13
無形固定資産計	2,015	1		2,016	1,623	132	392
長期前払費用							(31)
	230	25	86	168	87	36	81
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	269	83	29	24	298
賞与引当金	388	366	388		366

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額14百万円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額9百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	67
預金	
当座預金	4,059
普通預金	902
定期預金	2,390
小計	7,352
合計	7,419

(2) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)イタリアントマト	106
(株)榎本武平商店	17
(株)JTB商事	6
(株)ニッセー	5
トモエ乳業(株)	5
その他	16
合計	157

ロ．期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4 月	80
5 月	71
6 月	5
7 月	0
合計	157

(3) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	1,379
三菱商事(株)	710
日本たばこ産業(株)	600
(株)菱食	579
伊藤忠商事(株)	356
その他	3,054
合計	6,681

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
7,199	53,305	53,823	6,681	89.0	47.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

(4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
レギュラーコーヒー	464
コーヒーギフト及びコーヒー加工品	152
コーヒー飲料及び関連製品	77
キーブランド飲料・食品	94
他社ブランド飲料・食品	130
コーヒー関連器具	63
合計	982

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
レギュラーコーヒー	134
合計	134

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
コーヒー生豆	941
包装資材	122
販売促進用用品	39
コーヒー売場用什器	1
その他	29
合計	1,134

２．負債の部

(1) 支払手形

イ．相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)セラード珈琲	7
合計	7

ロ．期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4 月	3
5 月	3
6 月	0
合計	7

(2) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	600
野村貿易(株)	277
熊本県果実農業協同組合連合会	259
(株)イーコムジャパン	252
三菱商事(株)	221
その他	2,313
合計	3,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (ホームページアドレス http://www.keycoffee.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、自社製品を年2回、次の基準により贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上300株未満の株主に対し、1,000円相当の自社製品詰合せセット (2) 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、3,000円相当の自社製品詰合せセット (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の自社製品詰合せセット

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年10月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第57期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第57期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第57期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 堤 佳 史
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 東 正 裕
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 堤 佳 史
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 東 正 裕
----------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーコーヒー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーコーヒー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 堤 佳 史
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 東 正 裕
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月15日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 堤 佳 史
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 東 正 裕
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。